

## 社会賃金について

中 村 智一郎

### 1. はじめに

「社会賃金」なるものの構想のもつ意義と問題点のアウトラインについては、すでに本研究論集第9号、第10号所収の論文で述べたところであるが、本稿はその続編として、一応のまとめとして意図された。旧稿において筆者が社会賃金概念に特定の関心をもつ理由については特に次の2点にあることが明らかにされている。

第一はいわゆる社会賃金と一括して総称されているものの内容は、必ずしも各論者の間で一致しているとはいえないとしても、少なくとも、社会保険、社会保障が主要な内容を構成するという点においては異論は見られない。そこで問題は、これが「労働力の価値法則の貫徹形態」と主張される舟橋尚道教授の所説をどのように理解するかということである。結論的にはともあれそれは労働力の価値の形態をとるものではないこと。従って賃金の法則に従うものではないということである。第二には、それにも抱らず今日一般に労働力の再生産費は「賃金」と「社会賃金」とを合算することによって賄われている。いいかえれば歴史的・社会的に規定された「必要生活手段」なるものの現実的内容は社会賃金を不可欠のものとして前提しているという事実をどう考えるかということである。そこでこれをその機能的側面に焦点を合わせ擬制的に社会「賃金」として捉えることは可能であると考えたのである。

要するに社会賃金と称されるものは、決して労働力の価値の形態をとるものではないが賃金をめぐる社会政策の現代的形態としての位置を与える

ことが出来るであろうということである。したがって社会賃金概念は歴史的な形成体としての意義を担うものであって、超歴史的な抽象概念としての単なる「付加賃金」ではなく、またいわゆる賃金の「派生的形態」でもない。用語法上の問題はともかくとして、独占資本主義段階以降の資本主義的發展に伴う資本の譲歩による社会改良の一形態として「賃金の社会的部分」「社会的賃金部分」、いわゆる社会賃金がその比重を加え、その形態変化を遂げつつ必然化されたのであって、本来の賃金とは全く別の範疇に属するものと理解されるべきであろう。われわれがここで扱うのは、この意味での社会賃金であり、それはまた資本主義の現段階において不可欠な「社会資本」概念との対応において一定の現実的な意義を有するものと考えられるからである。それ故社会賃金なる概念は、いまだ通俗概念の域を脱しているとはいえないとしても、以上の観点からその検討は必要な作業であると考え、旧稿を敷衍することとした。

## 2. 社会賃金の必然性

「社会賃金概念は社会保険によってその端初形態は与えられたとはいえず、その完成は社会保障制度の歴史とその軌跡を共にする<sup>1)</sup>」ことの意味についてはすでに旧稿において一応述べた。もともと資本制社会における労使関係は何等の生活保障方式を含むものでなかったところから夫々の段階に即して社会的な補完が、その社会化の範囲を拡大しつつ時代の社会経済的諸条件に対応して行なわれて来た。救貧制度、友愛組合、共済組合制度などがそれである。しかしながらこれらは初期資本主義の労働力創出策、或は自助共済手段であったが、これに対して立法的措置に基づく強制保険としての社会保険の登場は生活保障方式における画期をなすものである。慈恵・自助とは異なる社会的強制の国家的規模での確認であった。それは明らかに資本主義体制そのものの発展変化に対応するものであり、したがっ

て階級的対抗関係の発展変化を反映するものであった。各国における夫々の特殊要因に従って現われ方に相違があるとはいえ、産業構造の変化に伴って労働力構成は変化する。賃金労働者の絶対的な増加と共に不熟練職種が増大し、伝統的な職種の解体が進行する中で職種を基盤とする自助共済の仕組みは、事実上その機能を喪失するに至る。この傾向を一層助長し、新たな生活保障方式への起点をなすものは大量失業の発生を中心に、労働災害や疾病をはじめとする社会的事故の増大などと、これに対する労働者階級の階級的自覚と連帯による反発である。質量共に異なる矛盾の拡大とそれへの反発は労働力再生産費の社会的補完への道を拓くこととなり、社会保険制度を此の時代における最も安上がりで有効な施策として、資本の譲歩策＝独占資本主義段階に固有な社会政策の一つの柱として必然化する<sup>2)</sup>。もちろん労働者階級の社会的諸権利の確認として基本的な労働組合法、また賃金の最低限についての団体取引の代替物としての最低賃金法制などは、これと相互規定関係で作用し、その発展のための前提をなすものであることはいうまでもない。

さらに国家独占資本主義段階とよばれる現段階は労働者階級の生活と社会的事故への国家の介入が決定的となる。国民経済の全領域での国家の対応は不可欠とされるにしたがって、労使関係一般にわたって、経済政策との関連を強化しつつ国家の介入は不可避免的にその度を強める。かくして生活保障方式も一層包括的なものとして社会化傾向を、すなわち国家との関連を密にすることとならざるをえない。社会保険の機能が有効に作用しない分野を含めて労働者階級＝総労働者<sup>3)</sup>の生活保障の仕組みとしての社会保険制度が必然化するにいたる。それは依然として保険原理のもつ資本制的合理性を中核に据えながらも、イギリス失業保険制度における無契約給付、拡張給付などの歴史に明らかな如く、保険システムの限界において修正を加えつつ、また対象領域を拡大しつつ新たな社会保険と扶助の権利化を軸とした公的扶助を中心とした制度的体系を基盤とするものであり、こ

れらによって労働者階級の生活保障における国家への依存は益々強められることとなる。このことは他面においては、労働力を購買する側としての資本にとっては、かかる部分を直接賃金から控除して社会的部分に転化することの合理性の上に立って、資本の負担分を費用化し、総コストを減少せしめる手段として機能させると共に独占価格を通じてこれを消費者に転化せしめつつ再生産機構を保障する施策として作用するべく運用を計る。他方労働者階級の対応としては構造的失業問題（もともと構造的失業に対する労働運動の要求が社会保障制度への直接契機であった。<sup>4)</sup>）をはじめ、個人責任に帰せられないあらゆる形で現われる社会的事故の増大<sup>5)</sup>、加うるに流通過程を通じての追加収奪の強化などに直面して生活が圧迫されることへの階級的反発により現実的な生活保障の手段を求める運動を展開する。資本の論理と労働運動の論理の対決は全国民経済的規模に拡大して行なわれることとなる。かくして個別的・対症療法的な従来の社会政策の限界を越え、そこでの欠落部分を含めた総合的・制度的な保障体系の要請が必然化する。社会賃金概念形成の根拠もまたここに見出すことができるというべきであろう。

- 注 1) 拙稿「いわゆる社会賃金について」（『千葉敬愛経済大学研究論集』第9号）206頁。
- 2) 社会保険がドイツで最初に現われたのは資本の独占段階におけるドイツ的特殊条件に規定されていたとしても「労働者階層の国家に対する敵対性の超克こそはドイツ社会保険の創設にたいする動機であり、社会保険は労働者階層の大衆を国家に緊縛するのに寄与すべきものであるとされた。」（服部英太郎『社会政策総論』、277頁）のであり、また労働組合運動に対する「この譲歩が社会保険という形態で行なわれたのは、支配階級がこれこそ最も効果的な譲歩策であることを確認したからにほかならない」（与田衞「社会保障」42頁）といえよう。
- 3) 社会保険はもともと雇用者保険として賃金労働者を対象にスタートした。したがって賃金労働者以外を包括する社会保障制度と区別する論者も少なくないが、社会保障制度の対象としていわれる国民も資本制社会の基本的な階級関係からは労働者階級に所属する領域を基軸とする。そ

してこれらが社会保険システムには包括されがたかったところからその対象領域の拡大を含めて社会保障制度への道は必然とされた。それ故政策対象を「国民一般」という「労働者」とは次元の異なる概念を用い、それによって区別するということは論理的・現実的に適切であるとはいえない。なお拙稿「社会賃金論について」(『千葉敬愛経済大学研究論集, 第10号』) 232頁を参照。

- 4) 「1935年の社会保障法は……慢性的失業ならびに被救恤者層の拡大に集中的に現われた資本主義の全般的危機を国内市場の内包的維持・拡張によって克服しようとするアメリカ型」……「近代的社会政策における社会保険制度から社会保障制度への転化・発展を最も典型的に示すものは……社会保険・失業保険制度の新たな危機の予想のもとに、またイギリス資本主義の経済的支配権回復のための社会的槓杆として取上げられた社会保障制度の全く画期的な計画」(服部英太郎, 前掲書, 298～299頁)といわれるように失業をめぐる鋭く現われた諸問題がその基底にあることは異論のないところであろう。
- 5) 事故のなかで最大のものは戦争であり、更に過重労働、環境破壊などから生ずる疾病、労災、加うるに天災に帰しきれない風水害、いわゆる公害、交通事故など個人責任によらない、また個人努力によっては避けがたい事故が増大する。(真田是, 「社会保障」77頁) この傾向は益々強まることはあっても、減少する可能性は予測しえない状況の下で労働者階級の国家的対応を求める批判・抗争は激化することとなる。

### 3. 労働力の価値法則と社会賃金

社会賃金論について最も包括的に理論展開をしておられると思われる舟橋尚道教授の基軸となる論点は、社会賃金が「労働力の価値法則の貫徹形態」であるというところにあるが、このことは教授の社会政策本質論に根ざしている。それ故この点から検討を進めることとする。

教授の所説を整理すると、「労働力の価値法則は、社会政策の成立を規定する基本法則」であるから「社会政策成立の根拠を、労働力価値法則の作用と捉え」(傍点…筆者, 以下同じ) るべきであり、「社会政策が労働力の価値法則の貫徹形態として理解されることによってはじめて、社会政策論と労働問題を総合的に研究しうる理論的基礎が与えられる<sup>1)</sup>」ということ

になる。さらに「社会政策の経済的必然性は、労働力の保全ではなくて、労働力の価値法則の作用とすべきで」社会政策は「労働力の価値法則の作用にもとづいて資本それ自身の利害によって成立した<sup>2)</sup>」とされる。しかも「社会政策は……労働力の価値法則にもとづいて実現され……労働力の価値法則は社会政策を媒介にして貫かれる<sup>3)</sup>」上に「労働力の価値法則は、現実には階級闘争を媒介として貫かれる場合が多い<sup>4)</sup>」ということである。

さて先づ用語法上の問題として、或る場合には「労働力の価値法則の作用は……」或は「労働力の価値法則の作用にもとづいて」といい、他の場合には「労働力の価値法則は……」或は「労働力の価値法則にもとづいて」と述べていられる点であるが、このこと自体教授の文脈からは特別の意味をもたせているようには思われない。しかしながらここに一つの問題点が潜むように思われる。いうまでもなく自らを貫徹する「法則それ自体」と多様な諸事情によって変化する「法則の実現」とは別の次元に属するものである<sup>5)</sup>。ところが、ここでは「法則それ自体」＝「労働力の価値法則」をではなく、「法則の実現」を、「法則の作用」という語を用いることによって問題としているかのように思われる。このことは後の問題ともかわるのであるが、要するに『個別』である交互作用のなかの、『政治的要因』かあるいは『経済的要因』をもって『普遍』である原理論を考えていられる<sup>6)</sup>ことを示すものであるということが指摘されなければならないであろう。

次に社会政策が「労働力の価値法則の貫徹形態」或は「労働力の価値の貫徹形態」といわれる場合であるが、教授の所説からは論理の必然として価値の貫徹が主張されているようである。しかし「社会政策の多くは決して労働力の価値を貫くものではない<sup>7)</sup>。」社会政策はもともと労働力の価値を貫くことを条件としうるものではないし、工場法、最低賃金制などの社会政策的事実が国により時代によりその多くは労働力の価値を貫いているとはいえないことは周知の事実であろう。その実質はそれぞれの社会政策

的事実の生成の条件によって規定されるのである。したがってそれにより価値以上となる場合も価値以下に止まる場合もありうると考えるのが事実<sup>8)</sup>に即しているといえよう。ともあれ社会政策をして「労働力の価値の貫徹形態」、或はその「実現形態」と理解することは教授自身批判して居られる岸本教授のいわゆる「価値以下説」とどのように異なるのか、自身の否定にもかかわらず一層不明となることは事実である。

また社会政策成立の「根拠」或は「基本法則」としての「労働力の価値法則」という理解の仕方は、そこに「労働力保全の概念を含んだ経済法則」という点に基本的意義を認めるものであるかのようであるが、この点については昭和20年代の社会政策本質論争以来、繰返し多くの議論・批判がなされつくして来たところであるし、本稿の主題ではないが、ただそこから経済的必然性のみが強調され社会的必然性が捨象されることになるところに問題が残る。この点はすでに述べたところでもあるが、<sup>9)</sup>「労働力の価値法則を……主観的な『経済的価値』にもとづく法則として理解することにより『経済的範疇』＝『普遍』ではなく、『経済的価値』＝『個別』を基礎とする社会政策論を主張」<sup>10)</sup>するところから「法則の貫徹」を「価値の貫徹」と理解する誤りが導かれ、「経済主義的偏向」を生ぜしめるに至るのであって、その原因は「労働力保全」の概念の把握の仕方に由来する。だからこそ「労働力の価値法則は階級闘争に媒介される」ことが必要であり、<sup>11)</sup>「強力な労働運動がある場合には価値法則の貫徹は容易」になるということが、とりわけ力説されることとなって「権利と権利との対抗」は明らかに法則の中から除外されることもまた必然となる。かくして「権利と権利との対抗」は「法則の貫徹」ではなく「価値の貫徹」を規定する外的条件とされ、「経済的必然性」のみか独歩する「経済主義的偏向」が必然化する。ここに「労働力の価値法則」は社会政策成立の基本法則であるにも拘らず、社会政策に媒介され、或は労働運動の圧力に媒介されることを余儀なくされ、しかも「資本それ自身の利害によって成立する」のであれば

結局のところ労働運動は大河内理論に等しく社会政策の促進要因にすぎないこととなるであろう。<sup>12)</sup>それは「個別」と「普遍」という論理の次元の異なるものを混同した必然的帰結というべきで、「経済的価値や政治的価値を、またこれらの価値にもとづく資本家と労働者との対抗を、表象においてすべて含めてつくられたところの『経済的範疇』と、この表象の次元にあらわれるそれぞれの『経済的価値』とを混同するものである」<sup>13)</sup>ことから必然的帰結といえよう。

最後に「労働力の価値法則の実現形態」としての社会政策の諸形態について述べられるところをみると、教授は「労働力の価値法則の作用」における第一分野——労働保護立法、第二の側面——社会保障（社会保険）、第三の側面——社会保障（児童手当）、第四の側面——労働組合法に<sup>14)</sup>分類して居られる。このことが何を意味するかについても検討が必要であろう。

何れの分野・側面においても最低賃金制、雇用・失業対策、公的扶助などの明示は行なわれていない。しかし教授は従来から社会政策論において取扱われて来た社会政策の領域設定は否定して居られないようであるから（社会的賃金の三形態論に問題はあるが）何れもこの分類の中に含むと考えるべきであろう。何れにせよこのことは教授の「社会的賃金」論と密接にかかわるものである。すなわち「社会保険、社会保障は、賃金の延長線上にあるいわゆる社会賃金の範疇に属するものであり、その意味において社会政策の中心内容を構成する」<sup>15)</sup>のであるから、何れにしろ第二の側面たる労働者の生涯にわたる生活保障としての社会保険は、当然に中心とされる。これに第三の側面、労働者の世代的再生産の保障としての児童手当が伴うこととなる。結局のところ工場法、労働組合法などはこのための条件とされる。何故ならば教授にとって「社会政策論は賃金論の発展分野として位置づけることができる」<sup>16)</sup>という構造から「社会賃金の範疇」が形成されるのであってすべて「社会的賃金」に収斂されることにならざるをえ

ないであろうからである。しかしわれわれは何れも等しく社会政策であるが、ただ社会保障は、したがってそれが現実的に社会賃金として機能していることは、正しく現代的矛盾への対応として、社会政策の現代的形態として、現代社会政策の主要な形態であると考えるにすぎない。したがって社会賃金を社会保険と児童手当に分類する必然性はどこに求めるべきか、社会保障論の構成ともかかわる問題であるが、労働者自身と世代的再生産という分類の入りこむ必要はここでは見当らない。

さてかかる社会政策論の構造は、「社会政策の中心内容を構成する」いわゆる社会賃金論の中で一層鮮明となる。

社会賃金が「労働力の価値の貫徹形態」と考えるということは何を意味するか、どのようにかかわるかについて検討しなければならない。「労働力の価値は、平均労働者の習慣的に必要な生活手段の価値によって規定されている。この生活手段の形態は変動するかも知れないが、その量は一定の社会の一定の時代には与えられており、したがって不変量として取扱われてよい。変動するものは、この量の価値である。<sup>17)</sup>」労働力の価値を規定する労働力の再生産費は、その必然的欲望の平均範囲と、その充足の仕方を含めて歴史的・社会的に与えられた標準としての、必要生活手段の範囲に入るものの価値によって規定される。ところで今日労働力の再生産費、すなわち必要生活手段の平均範囲の維持・確保のためには、賃金の外にいわゆる社会賃金を不可欠のものとして前提されている。そこで「労働力の価値」——「労働力の再生産費」——「必要生活手段の平均範囲」と「社会賃金」とはどのようにかかわりあうかについての問題が生ずるのである。

社会賃金として総称されるものの内容を構成するものは、労働力の再生産のために必要な生活手段である。しかしながら「これらは労働力の生産に入りこみしたがってそこに投られた労働は労働力の価値を構成するが、それは賃金＝労働力の価格としてはあらわれない<sup>18)</sup>」それ故「その実体は必要生活手段商品の価値であるからとはいっても、何の反省もなく、これを

労働力の価値の形態にあるというわけにはゆかない<sup>19)</sup>」のである。舟橋教授のいわれる「社会保険が労働力の価値の貫徹形態で」「社会保険あるいは社会保障が労働(力)の価値法則貫徹の一形態と考える<sup>20)</sup>」ということは認める訳にはゆかないであろう。むしろ「労働力の価値法則との関連において社会保障給付を考えるさいの問題は、資本主義における労働力再生産の『社会化』が労働力の価値法則を部分的に克服するかにみえながらも、いかに労働力の価値法則に規制されてゆくか、あるいはその支配を脱しえぬか、と立てるべきであろう<sup>21)</sup>。」いいかえれば鉄のごとき必然性をもって、労働力の価値法則が作用しているからこそ、今日においても依然として賃金は労働力の再生産費のうち、最も主要な形態でありうるのである。ということは資本の法則——賃金の基本法則は厳然として作用しているということであって、このこと自体は何等社会賃金=社会政策を前提するものではないし、その媒介を不可避とするものでもない。ただ賃金を補完する形態が質量共に独占資本主義段階以降変化し、その社会化傾向を強化しつつ進行しているところから新たな問題性を明らかにしているということである。このことは矛盾の現われ方と階級的対抗関係の展開に基づいて社会政策的譲歩として、労働力再生産費を補完する仕組みの体系化が進行したことを意味するにすぎない。それ故少くとも労働力の価値法則の貫徹ということと社会賃金の成立ということを同次元の延長線上の問題として取扱う仕方には論理の飛躍と混同があり、説得力をもつものとはいえないであろう。社会保険が現われ、さらにそれが社会保障制度に発展しなければならなかった社会経済的諸事情が考慮されなければならないということである。また社会賃金を「労働力の価値の貫徹形態」と考えるとしても、社会賃金=社会政策が常に必ずしも価値を貫徹するものとはいえないことが明らかである以上、何れにしろこのような理解の仕方は論理的必然性を欠くものといわざるをえないであろう。

- 注 1) 舟橋尚道,「戦時社会政策論の評価について」(社会政策学会年報,第16集『社会政策と労働経済学』)49~50頁(以下年報16集と略記する)
- 2) 舟橋尚道,「社会政策論の復活」(『日本労働協会雑誌』No.153)6頁,(以下「復活」と略記する)
- 3) 同書,6頁
- 4) 同書,7頁
- 5) 矢島悦太郎,「『出稼型労働論』と『アジア的共同体仮説』の社会科学における意義」(『中央大学90周年記念論文集』)4頁。
- 6) 矢島悦太郎,「社会政策の科学としての形成(二)」(『経済学論纂』第14巻第4号)31頁
- 7) 服部英太郎,「社会政策総論」(『服部英太郎著作集 VI』)146頁。
- 8) 向井教授は舟橋理論は大河内理論へ著るしい親近性をもつものとして「『労働力保全』の論理を,『労働力の価値法則の作』としてとらえかえすことに最大の重点を置くものである」(向井喜典,「社会政策論の復活と検討」(『日本労働協会雑誌』No.160)3頁,)と述べて居られる。
- 9) 拙稿「社会賃金論について」(『千葉敬愛経済大学研究論集』第10号)222頁,
- 10) 矢島悦太郎,前掲書,31頁,
- 11) 舟橋尚道,「賃金と社会保障」(松尾均編,『社会保障読本』)198頁,
- 12) 大河内教授は「労働者階級の闘争が存在するということは……社会政策の実現を促進させるという意味において重要視されなければならない」(大河内一男,「社会政策(総論)」81頁)といわれるが,舟橋教授の「媒介」はこの意味で重要視されるということとなろう。「価値の貫徹」「実現」が問題とされる以上そうならざるをえないということである。
- 13) 矢島悦太郎,前掲書,105頁,
- 14) 舟橋尚道,「復活」11~12頁,
- 15) 同書,12頁,
- 16) 同書,7頁,
- 17) マルクス,「資本論」(邦訳,大月書店版,『全集』23巻a)673頁,
- 18) 下山房雄,「日本賃金学説史」77頁,
- 19) 荒又重雄「価値法則と賃労働」161頁,
- 20) 舟橋尚道,「賃金と社会保障」198頁,
- 21) 荒又重雄,前掲書,162頁,

#### 4. 社会政策と社会賃金

「労働力の価値にはいりこむこの歴史的または社会的な要素は、大きくすることもできれば、小さくすることもでき、あるいはまったくなくしてしまっても、生理的限界のほかにはなににも残らないようにすることもできる。……イギリスの借地農業者は農業労働者の賃金をあの純然たる生理的最低限以下にさえおし下げたが、この種族の肉体的な永続に必要な残りの分は、救貧法でおぎな<sup>1)</sup>った。」この「歴史的または社会的な要素」は基本的には労働の社会的生産力に依存する。ところが「労働の生産性の増進は労働力の価値を低下させ、したがって剰余価値を増進せしめる<sup>2)</sup>」から「労働の価格は、労働の生産力が高くなる場合には、……剰余価値に比べれば、労働力の価値は絶えず下がってゆき、したがって労働者と資本家との生活状態の隔たりは拡大される<sup>3)</sup>」。初期資本主義の段階においては時代の生産力に照応した生活水準と、これを一層悪化せしめる社会経済的条件に規定されて「生理的最小限以下」におし下げられても労働者階級の反抗の力量がそれを克服するまでに成長していなかったため資本の譲歩をうることができず、労働力創出・確保策としての「救貧法でおぎな<sup>1)</sup>った」のであり、スピーナムランド制と呼ばれる賃金補助政策はそのたしかな例証をなすものであった。だが資本主義の発展は労働の生産力の増進を前提に進行する。そこで「労働力の価値の低下」と「歴史的または社会的な要素」の膨張という問題が生ずる。一方近代的階級関係の確立は、労働者階級の組織的反抗を強化する。かくして労働力再生産費の社会的補完が不可避となる。その端初形態は「社会保険」であり、完結形態として「社会保障」が必然化するに至る。これは労働力再生産費の社会化により貧困の一時的緩和を計るものであり、これらのいわゆる社会賃金为社会政策であることの意義を示している。しかしそれが救貧法とは異って一般的な労働運動の発展と資本主義的発展の段階に即して譲歩政策（＝社会政策）として現われたものであるという意味において、その相違は決定的である。何れも国家の政策として現われ、資本主義の段階に現われたものであるから何れの場合

合においても資本の法則、労働力の価値法則は貫ぬいているのであるが、生成の条件が異なるためそれぞれが担う意義と重要性は全く異質なものとなる。それ故これは労働力の価値法則の「貫徹」或は「不貫徹」という立て方から説明しうるものではないことは明らかである。舟橋教授もまた救貧法は社会賃金の形態に含めていない。だがそれは如何なる意味においてなのか必ずしも明らかではないが、それは「労働力の保全」を含まないと考えられるからではなかろうか。「労働力保全の概念を含んだ経済法則は、労働力の価値法則」<sup>4)</sup>であるとされる以上、この法則が作用しないと理解されていると読む外はないように思われる。「労働組合の相互保険」、慈恵的な「福利施設」或は「フリンジ・ベネフィット」など国家の立法による政策とは異なるものも、社会政策であるとは必ずしも述べているとはいえないとしても、「労働力の価値法則の貫徹形態」としての社会的賃金の主要な形態とされる<sup>5)</sup>。それは従って労働力の保全を含むものと考えて居られることと関連するならば、政策主体の問題が極めてあいまいであり、それがあいまいとなる点は重要であるが、一応それはともかく、労働力保全を含むか否かで区別されて居られると考える外はないであろう。その社会政策本質論から必然のように思われる。

ともあれ資本制的生産様式の絶対的法則である剰余価値法則、したがって「剰余価値を生産するための方法はすべて同時に蓄積の方法なのであって、……資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」のである、「それは、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然的にする」<sup>6)</sup>かくして資本制的発展に伴ない賃金は「必要生活手段の範囲」を賄う唯一のものではないという傾向が助長される。ここに救貧法とは異った時代に対応する新たな生活保障の方式として、賃金の社会的補完が要請される基底的要因を見出すことができる。いわゆる社会賃金形成の可能性である。この可能性は資本制社会の内在矛盾を基礎とする以上常に存在するが、これを

必然性に転化せしめるものは階級闘争であり、資本の譲歩を勝ち得て成立するのであって、社会政策であることの必然的帰結である。ただこれがどのような実現の仕方をするかは社会経済的諸事情に依存する。「資本家階級の譲歩の限界は、労働者階級の絶対的貧困化の進行に対する反抗の力量とその力量の有効適切な現わし方と、資本制経済自体の歴史的な経済的諸条件によって、広狭の可動性をもつ<sup>7)</sup>」からである。要するに剰余価値法則の貫徹は対極に窮乏化・貧困化法則を対置するのであって、これは労働力商品が価値通りに売られるかどうかという経済問題の次元に帰しうるものではない。(なおここで貧困化が絶対的であるとか、相対的であるとかいう議論はあまり有意義ではないし、むしろ適切ではない。) もともと「労働者階級の不断の維持と再生産も、やはり資本の再生産のための恒常的な条件である。資本家はこの条件の充足を安んじて労働者の自己維持本能と生殖本能にまかせておくことができる<sup>8)</sup>」のである。かくして「資本の蓄積」が「貧困の蓄積」を必然化するとしても労働力の再生産は労働者にまかされることによって足りる。ただ労働の生産力が増大すれば、労働者階級の欲望水準は高まり、生活の絶対的水準が上昇することを妨げるものではない。したがって窮乏化・貧困化現象の理解の仕方としては単に「生理的限界」以下であるか否かということが問題とされるのではない。「労働者の物質的状态は改善されたが、それは彼の社会的地位を犠牲にしてである<sup>9)</sup>」という状況が併せて考慮されなければならない。標準的な必要生活手段の範囲は時代の生産力と不可分の関係をもつから労働者階級の物質的状态が改善されることは一定の必然性をもつのであるが、この「生活手段の量の価値が変動する」ことから新たな問題提起が生ずる。それは生産力の水準に見合った必然的欲望水準の範囲の拡大を生ずるということであり、その中には当然に労働力構成の変化による女子の就業機会の増加に伴う保育問題・生活用品などと共に通勤圏の拡大による諸問題を含んでいる。また失業・労働災害・公害などの社会的事故の増大、不完全就業の増加などに

加えて独占体によって追加される副次的収奪の強化を含んでの問題提起を意味することはいうまでもない。さらに「欲望は単に増大するだけではなく、その形態が変更される」「生産諸力の資本主義的社会化の影響を受けて、都市化は増々進行する。社会生活は集中的発展を見せる。と同時に数多くの欲求が急速に伸びて集団的なレベルに達する<sup>10)</sup>」という点もまた当然に考慮されなければならない。窮乏は形態変化を遂げて現われ、欲望充足の仕方も時代を反映して変化する。そこで労働者階級の生活防衛のための抵抗が生じ、資本制的解決への努力として社会賃金への具体的なプロセスが進行するとしても、しかしながらそれは「資本主義的生産様式においては、労働者の諸必要は労働者自身のために満たされるものではなく、価値を生産する商品としての労働力の再生産に必要不可欠な範囲でしか満たされ<sup>11)</sup>ない。」すなわち資本が労働力を安定的に確保し、総労働費用を節約する一手段として譲歩を行なうことにより完結する<sup>12)</sup>。したがって「国家独占資本主義のもとに、社会政策の『譲歩』=貧困化の緩和が、とくに二次的搾取の諸形態と癒合し、交互滲透的な機能を現わすことになって、社会政策そのものが貧困化の緩和ではなく、かえって貧困化を激化させる役割を顕著ならしめることさえもある<sup>13)</sup>」かくして「労働力再生産の単位を全国民経済的規模への拡大を潜在させ<sup>14)</sup>」「賃金所得におけるこのような社会的部分の増大は、彼等の生活の国家への依存をますます大ならしめる<sup>15)</sup>」こととなる。このため労働者の全生活への国家の介入にもとづく資本制的合理性を貫く方向は一層強化される。税制、物価、労働者の拠出分の増加をはじめあらゆる形態の収奪機構の社会化によりそれは進行する。しかしながら社会賃金は、かかる側面を現実的カバーする役割を担っているとはいえ、ここにのみ止まるものではない。労働力の価値の低下にもとづく生活防衛や拡大された必然的諸欲望の範囲の充足は全国民経済的規模に拡大されることにより、社会的部分の増加を求めて行なわれる運動は全労働者の運動として展開されることとなる。いいかえれば労働力再生産費用における

「歴史的または社会的要素」の拡大への展望を明らかにした社会賃金実現への対応が現われていることも見逃がしえない。社会賃金とよばれるものが、現代社会政策の最も重要な部分を構成していることの所以はここにあるといえよう。

- 注 1) マルクス,「賃金・価格・利潤」(『全集』16巻) 149頁,  
2) 「資本論」(『全集』23巻b) 675頁,  
3) 同書, 678頁,  
4) 舟橋尚道,「年報16集」48頁,  
5) 舟橋教授は,社会的賃金の諸形態として「1. 労働組合の相互保険, 2. フリンジ・ベネフィットおよび福利施設, 3. 社会保障の三つの形態に分けることができる。」(「賃金と社会保障」192頁)として詳細に説明して居られる。ただ「原理論的に解明できる範囲にかぎって」述べられた「労働力の価値法則の実現形態」=社会政策では社会保険と社会保障だけを取扱って居られて,前者との関係は明らかでない。(「復活」11~12頁,)|  
6) 「資本論」840頁,  
7) 服部英太郎,前掲書, 151頁,  
8) 「資本論」745頁,  
9) マルクス,「賃労働と資本」(『全集』6巻) 412頁,  
10) ジャン・クロード・デュフル外,「フランス現代労働者状態論」(V)(『総評調査月報』第91号) 5頁,  
11) 同(Ⅲ)(『総評調査月報』第88号) 4頁,  
12) 拙稿,前掲書, 225頁以下参照,  
13) 服部英太郎,前掲書, 153頁,  
14) 荒又重雄,前掲書, 161頁,  
15) 服部英太郎,「社会政策理論と『窮乏化法則』」(『服部英太郎著作集V』222頁,)